



2023年8月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年7月13日

上場会社名 株式会社ファーストリテイリング 上場取引所 東
 コード番号 9983 URL <https://www.fastretailing.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柳井 正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ上席執行役員 CFO (氏名) 岡崎 健 TEL 03-6865-0050
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第3四半期の連結業績（2022年9月1日～2023年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第3四半期	2,143,504	21.4	330,574	21.9	359,203	2.8	254,905	3.0	238,519	0.3	286,715	△31.5
2022年8月期第3四半期	1,765,106	3.9	271,084	19.0	349,255	42.2	247,541	57.8	237,836	57.1	418,754	92.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第3四半期	777.90	776.65
2022年8月期第3四半期	775.99	774.81

(注) 当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期第3四半期	3,100,617	1,747,580	1,694,899	54.7	5,527.11
2022年8月期	3,183,762	1,615,402	1,561,652	49.1	5,093.97

(注) 当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	280.00	—	340.00	620.00
2023年8月期	—	125.00	—	—	—
2023年8月期（予想）	—	—	—	155.00	280.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 2. 前連結会計年度の年間配当額は、下記株式分割が同年度期首に行われたと仮定すると、206.67円となります。
 3. 当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2023年8月期の第2四半期末配当金、期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,730,000	18.6	370,000	24.4	398,600	△3.6	260,000	△4.9	847.96

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2023年8月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益については、当該株式分割の影響を考慮しています。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期3Q	318,220,968株	2022年8月期	318,220,968株
② 期末自己株式数	2023年8月期3Q	11,568,943株	2022年8月期	11,651,919株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期3Q	306,618,230株	2022年8月期3Q	306,495,204株

当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景、前提条件等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年9月1日～2023年5月31日）の連結業績は、売上収益が2兆1,435億円（前年同期比21.4%増）、営業利益が3,305億円（同21.9%増）と、大幅な増収増益となり、過去最高の業績を達成しました。東南アジア、北米、欧州のユニクロ事業、ジーユー事業は好調な業績が継続していることに加え、グレーターチャイナのユニクロ事業は、当第3四半期連結会計期間の3カ月間は大幅な増収増益と業績が回復したことで、グローバルで収益の柱の多様化が一段と進みました。金融収益・費用は、ネットで286億円のプラスとなりました。これは主に、前年同期に比べて債券の運用額が増加し、受取利息が増加したことによります。この結果、税引前四半期利益は3,592億円（同2.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,385億円（同0.3%増）となりました。

当社グループは、世界中のあらゆるお客様から信頼され、生活に必要な不可欠な「グローバルNo.1ブランドになる」ために、1) 情報製造小売業をさらなる進化、2) 海外事業の業容を拡大し、グローバル視点の事業運営への変革、3) 事業の発展そのものが、サステナビリティに寄与する事業モデルの追求、4) ジーユー事業、セオリー事業などグループブランドの拡大、5) グローバルで人材の能力を最大限に引き出せる組織運営、に注力して取り組んでいます。特に、海外ユニクロ事業はグループの成長の柱として、各国・各地域で出店の加速とEコマースの強化を図っています。グレーターチャイナ、東南アジア・インド・豪州地区はすでに確立しているブランドポジションをさらに高め、継続的に事業の拡大をめざします。北米、欧州は、マーケティングを強化し、LifeWearの浸透を図るとともに出店を加速することで、さらなる事業規模の拡大をめざします。また、サステナブルな社会を構築するために、LifeWearのコンセプトを大切にした服づくりを行っていきます。高品質で長く着ていただける服、地球への負荷を低減し、健康で安全な労働環境でつくられた服、販売された後もリサイクル、リユースなどで循環される服を追求していきます。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は7,097億円（前年同期比10.7%増）、営業利益は996億円（同3.0%減）と大幅な増収となりましたが、円安による原価率上昇で、減益となりました。

当第3四半期連結会計期間の3カ月間も、増収減益となりました。夏物商品や羽織物、トレンドを捉えたボトムスの販売が好調で、既存店売上高は5.5%増となりましたが、売上高総利益率が1.7ポイント低下、売上高販管費比率が0.3ポイント上昇したことで、減益となりました。売上高総利益率は、追加生産分に使用するスポットの為替レートが想定以上に円安となり原価率が上昇したことに加え、過年度からの春物在庫の処分を強化し、在庫適正化を進めたことで低下しました。売上高販管費比率の上昇は、主に3月から給与水準を引き上げたことで、人件費比率が上昇したためです。ただし、当第3四半期連結会計期間の一人当たり売上高は前年同期比で改善しており、生産性は向上しております。在庫運営や店舗オペレーションの効率化をさらに進めることで、早期に人件費比率を改善させていく計画です。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は1兆976億円（前年同期比30.5%増）、営業利益は1,841億円（同38.6%増）と、大幅な増収増益となりました。すべての地域で大幅な増収増益となり、収益の柱の多様化が一段と進みました。

当第3四半期連結会計期間の3カ月間の地域別の業績（現地通貨ベース）については、グレーターチャイナは大幅な増収増益となりました。中国大陸、香港、台湾いずれのエリアも大幅な増収増益と、業績が回復しています。特に中国大陸は既存店売上高が4割超の増収と、想定以上の売上となりました。東南アジア・インド・豪州地区は大幅な増収、営業利益は増益となりました。なかでもシンガポール、タイ、インド、オーストラリアの業績が好調でした。北米は大幅な増収増益となりました。コア商品の販売が好調だったことに加え、米国のお客様のニーズを基に開発した商品も増収に大きく寄与しました。欧州は大幅な増収増益となりました。ボトムス、リネンシャツなどのコア商品の販売が好調だったことに加え、ラウンドミニショルダーバッグやブラトップの情報発信を強化したことで、SNS上で大きな話題になり、女性や若年層を中心に、顧客層が拡大しました。

[ジーユー事業]

ジーユー事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は2,279億円（前年同期比19.7%増）、営業利益は258億円（同44.6%増）と、大幅な増収増益となりました。品番数を絞り込み、マストトレンド商品の数量を十分に持ち、これらの商品のマーケティングを強化した商売を行ったことで数々のヒット商品が生まれ、好調な業績となりました。

た。また、組織の変革を進め、商品開発体制が強化されたことで、トレンドを捉えた完成度の高い商品を生み出す基盤が整ってきています。

当第3四半期連結会計期間の3カ月間は大幅な増収増益となりました。特に、スーパーワイドカーゴパンツ、ブルオンパンツ、スウェットTシャツが好調な販売となりました。営業利益率は前年同期比3.0ポイント改善しました。これは、大幅な増収となったことに加え、経費コントロールを強化し、家賃や物流費を中心に販管費比率が改善したことによります。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は1,064億円（前年同期比18.2%増）、営業利益は14億円（同105.4%増）と、大幅な増収増益となりました。当第3四半期連結会計期間3カ月間では、セオリー事業が、大幅な増収増益となりました。特にアジア事業は、新型コロナが収束し、外出需要が回復したことに加え、コア商品の打ち出しを強化したことで、大幅な増収増益と好調でした。プラステ事業は、事業利益は増益でしたが、赤字店舗の閉店など事業構造改革を進めていることで、減損損失を計上したため、営業利益は若干の減益となりました。コントワー・デ・コトニエ事業は、減収、赤字幅は若干拡大しました。

[サステナビリティ（持続可能性）]

ファーストリテイリングは、あらゆる人の生活を豊かにする「究極の普段着」というLifeWearの考え方を基に、品質・デザイン・価格だけでなく、環境・人・社会への貢献を含む、服づくりを進めています。サステナビリティ活動は、「商品と販売を通じた新たな価値創造」「サプライチェーンの人権・労働環境の尊重」「環境への配慮」「コミュニティとの共存・共栄」「従業員の幸せ」「正しい経営」の6つの重点領域（マテリアリティ）の活動を主軸としています。当第3四半期連結累計期間における主な活動内容は、以下の通りです。

■「サプライチェーンの人権・労働環境の尊重」：サプライチェーン全体の人権・労働問題への取り組みを継続的に強化しています。縫製工場と素材工場については、労働環境などの確認を、自社または第三者機関により、確実に行っています。また、サプライチェーンの上流である主要な紡績工場とコードオブコンダクトを順次締結し、定期的な労働環境監査とトレーサビリティ情報の確認を確実に進めています。さらに、2023年4月には、新たに発足した「パキスタンの繊維・縫製産業における健康と安全のための協定（Pakistan Accord on Health & Safety in the Textile & Garment Industry、パキスタンアコード）」に署名することで、パキスタンの取引先工場働く人々の健康と安全性向上を実現していきます。

また、アパレル産業の女性の地位向上を目的に、取引先縫製工場での「女性エンパワーメントプログラム」に継続的に取り組んでいます。バングラデシュにおける主要取引先縫製工場8社で、女性管理職比率や、管理職になるためのトレーニング受講人数など、2025年末までの目標を設定し、取り組みをさらに強化しています。

■「環境への配慮」：気候変動と水セキュリティに関する積極的な取り組みと透明性が評価され、環境情報開示のプラットフォームを提供する国際的な非営利団体CDP（Carbon Disclosure Project）により、2022年の「Aリスト」企業に認定されました。また、2023年4月に、エネルギー効率の高い新たなロードサイド店舗として「ユニクロ 前橋南インター店」をオープンしました。前橋南インター店は、さまざまな省エネルギー技術を採用することで、従来のユニクロのロードサイド店と比べ、店舗の消費電力を約40%削減すると同時に、太陽光パネルによる発電により、同消費電力の約15%をまかなうことができると試算されています。

■「コミュニティとの共存・共栄」：2023年3月8日の国際女性デーに合わせ、ユニクロ、ジーユーの商品のうち、ワイヤレスブラ、ブラトップ、ブラフィール、ショーツの売り上げから30万ドル（約4,000万円）を、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）を通して、バングラデシュに避難した難民女性の自立支援プロジェクトへ寄付しました。国際女性デーに女性支援のためのプロジェクトへの資金を拠出するのは、当社として初の取り組みです。

（2）連結財政状態に関する説明

（当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況）

資産は、前連結会計年度末に比べ831億円減少し、3兆1,006億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の減少4,357億円、売掛金及びその他の短期債権の増加416億円、その他の短期金融資産の増加3,492億円、棚卸資産の減少985億円、デリバティブ金融資産の減少587億円、有形固定資産の増加212億円、長期金融資産の増加943億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,153億円減少し、1兆3,530億円となりました。これは主として、買掛金及びその他の短期債務の減少881億円、その他の短期金融負債の減少664億円、未払法人所得税の減少384億円、リース負債の減少147億円、引当金の増加29億円、繰延税金負債の減少154億円、デリバティブ金融負債の増加56億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ1,321億円増加し、1兆7,475億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加1,655億円、その他の資本の構成要素の減少327億円等によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、4,357億円減少し、9,225億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、3,158億円（前年同期は3,386億円の資金の獲得）となりました。これは主として、税引前四半期利益3,592億円、減価償却費及びその他の償却費1,392億円、棚卸資産の減少額991億円等の資金増加要因、法人税等の支払額1,456億円、仕入債務の減少額867億円等の資金減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5,058億円（前年同期は907億円の資金の使用）となりました。これは主として、投資有価証券の純増額2,657億円、定期預金の純増額1,611億円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,407億円（前年同期は1,748億円の資金の使用）となりました。これは主として、リース負債の返済による支出1,020億円、配当金の支払額728億円、社債の償還による支出500億円等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結会計期間の3カ月及び足元の業績を考慮し、以下のとおり上方修正します。なお、2023年4月13日付「2023年8月期 第2四半期決算短信」で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

（通期）

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	2,680,000	360,000	370,200	240,000	782.76
今回修正予想(B)	2,730,000	370,000	398,600	260,000	847.96
増減額(B-A)	50,000	10,000	28,400	20,000	—
増減率(%)	1.9%	2.8%	7.7%	8.3%	—
前期実績	2,301,122	297,325	413,584	273,335	891.77

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。連結業績予想における基本的1株当たり当期利益については、当該株式分割の影響を考慮しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年5月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,358,292	922,567
売掛金及びその他の短期債権		60,184	101,798
その他の短期金融資産		123,446	472,706
棚卸資産		485,928	387,386
デリバティブ金融資産		124,551	106,124
未収法人所得税		2,612	3,243
その他の流動資産		23,835	18,328
流動資産合計		2,178,851	2,012,155
非流動資産			
有形固定資産	6	195,226	216,460
使用権資産	6	395,634	389,805
のれん		8,092	8,092
無形資産	6	76,621	84,532
長期金融資産		164,340	258,725
持分法で会計処理されている投資		18,557	18,830
繰延税金資産		8,506	10,045
デリバティブ金融資産		134,240	93,899
その他の非流動資産	6	3,690	8,070
非流動資産合計		1,004,911	1,088,461
資産合計		3,183,762	3,100,617
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の短期債務		350,294	262,146
その他の短期金融負債		209,286	142,803
デリバティブ金融負債		1,513	3,791
リース負債		123,885	126,159
未払法人所得税		77,162	38,718
引当金		2,581	2,833
その他の流動負債		111,519	110,813
流動負債合計		876,242	687,265
非流動負債			
長期金融負債		241,022	241,189
リース負債		356,840	339,782
引当金		47,780	50,455
繰延税金負債		44,258	28,839
デリバティブ金融負債		44	3,437
その他の非流動負債		2,171	2,065
非流動負債合計		692,117	665,771
負債合計		1,568,360	1,353,037

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年5月31日)
資本			
資本金		10,273	10,273
資本剰余金		27,834	28,236
利益剰余金		1,275,102	1,440,642
自己株式		△14,813	△14,734
その他の資本の構成要素		263,255	230,481
親会社の所有者に帰属する持分		1,561,652	1,694,899
非支配持分		53,750	52,680
資本合計		1,615,402	1,747,580
負債及び資本合計		3,183,762	3,100,617

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
売上収益	2	1,765,106	2,143,504
売上原価		△837,146	△1,037,909
売上総利益		927,959	1,105,594
販売費及び一般管理費	3	△655,536	△780,180
その他収益	4	15,194	8,874
その他費用	4, 6	△17,477	△4,779
持分法による投資利益		943	1,066
営業利益		271,084	330,574
金融収益	5	83,311	36,082
金融費用	5	△5,139	△7,453
税引前四半期利益		349,255	359,203
法人所得税費用		△101,714	△104,297
四半期利益		247,541	254,905
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		237,836	238,519
非支配持分		9,704	16,386
合計		247,541	254,905
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	775.99	777.90
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	774.81	776.65

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
四半期利益	247,541	254,905
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1	18
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1	18
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	63,273	4,727
キャッシュ・フロー・ヘッジ	107,850	26,987
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	90	75
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	171,214	31,790
その他の包括利益合計	171,212	31,809
四半期包括利益合計	418,754	286,715
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	402,431	271,077
非支配持分	16,322	15,638
四半期包括利益合計	418,754	286,715

（3）要約四半期連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2021年9月1日残高		10,273	25,360	1,054,791	△14,973	271	9,855
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	237,836	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△1	57,317
四半期包括利益合計		—	—	237,836	—	△1	57,317
所有者との取引額							
自己株式の取得		—	—	—	△3	—	—
自己株式の処分		—	1,725	—	141	—	—
剰余金の配当		—	—	△53,123	—	—	—
株式報酬取引による増減		—	701	—	—	—	—
非金融資産への振替		—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	74	—	△74	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	2,426	△53,049	138	△74	—
連結累計期間中の変動額合計		—	2,426	184,787	138	△75	57,317
2022年5月31日残高		10,273	27,787	1,239,578	△14,834	195	67,172

（単位：百万円）

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2021年9月1日残高		30,890	13	41,031	1,116,484	45,813	1,162,298
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	237,836	9,704	247,541
その他の包括利益		107,189	90	164,595	164,595	6,617	171,212
四半期包括利益合計		107,189	90	164,595	402,431	16,322	418,754
所有者との取引額							
自己株式の取得		—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分		—	—	—	1,867	—	1,867
剰余金の配当		—	—	—	△53,123	△12,554	△65,678
株式報酬取引による増減		—	—	—	701	—	701
非金融資産への振替		△27,862	—	△27,862	△27,862	△155	△28,017
利益剰余金への振替		—	—	△74	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	—	402	402
所有者との取引額合計		△27,862	—	△27,936	△78,420	△12,307	△90,728
連結累計期間中の変動額合計		79,326	90	136,658	324,011	4,014	328,025
2022年5月31日残高		110,217	104	177,690	1,440,495	49,828	1,490,323

(単位：百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2022年9月1日残高	10,273	27,834	1,275,102	△14,813	131	100,587
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	238,519	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	18	4,347
四半期包括利益合計	—	—	238,519	—	18	4,347
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△27	—	—
自己株式の処分	—	1,382	—	106	—	—
剰余金の配当	—	—	△73,074	—	—	—
株式報酬取引による増減	—	△980	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	95	—	△95	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	402	△72,979	78	△95	—
連結累計期間中の変動額合計	—	402	165,540	78	△76	4,347
2023年5月31日残高	10,273	28,236	1,440,642	△14,734	54	104,934

(単位：百万円)

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2022年9月1日残高	162,407	129	263,255	1,561,652	53,750	1,615,402
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	238,519	16,386	254,905
その他の包括利益	28,115	75	32,557	32,557	△748	31,809
四半期包括利益合計	28,115	75	32,557	271,077	15,638	286,715
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△27	—	△27
自己株式の処分	—	—	—	1,489	—	1,489
剰余金の配当	—	—	—	△73,074	△16,305	△89,379
株式報酬取引による増減	—	—	—	△980	—	△980
非金融資産への振替	△65,236	—	△65,236	△65,236	△717	△65,953
利益剰余金への振替	—	—	△95	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	314	314
所有者との取引額合計	△65,236	—	△65,331	△137,829	△16,707	△154,537
連結累計期間中の変動額合計	△37,120	75	△32,774	133,247	△1,069	132,177
2023年5月31日残高	125,286	205	230,481	1,694,899	52,680	1,747,580

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	349,255	359,203
減価償却費及びその他の償却費	134,536	139,211
減損損失	14,927	1,932
受取利息及び受取配当金	△5,399	△28,161
支払利息	5,092	7,453
為替差損益 (△は益)	△77,863	△7,920
持分法による投資損益 (△は益)	△943	△1,066
固定資産除却損	900	518
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,567	△41,994
棚卸資産の増減額 (△は増加)	67,838	99,178
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,525	△86,769
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,936	7,702
その他の負債の増減額 (△は減少)	△35,620	△19,328
その他	△4,271	22,117
小計	413,422	452,077
利息及び配当金の受取額	4,623	16,667
利息の支払額	△4,682	△7,149
法人税等の支払額	△81,407	△145,698
法人税等の還付額	6,674	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,630	315,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△117,719	△291,360
定期預金の払出による収入	89,385	130,218
有形固定資産の取得による支出	△42,811	△51,866
無形資産の取得による支出	△19,091	△25,134
使用権資産の取得による支出	△553	△1,778
投資有価証券の取得による支出	-	△406,710
投資の売却及び償還による収入	-	140,963
敷金及び保証金の増加による支出	△3,895	△3,332
敷金及び保証金の回収による収入	3,592	3,682
その他	329	△519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,764	△505,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	13,111	3,760
短期借入金の返済による支出	△24,996	△3,615
社債の償還による支出	-	△50,000
配当金の支払額	△53,091	△72,813
非支配持分への配当金の支払額	△11,623	△16,391
リース負債の返済による支出	△98,748	△102,054
その他	541	393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,808	△240,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	118,118	△5,061
現金及び現金同等物の増減額	191,176	△435,724
現金及び現金同等物期首残高	1,177,736	1,358,292
現金及び現金同等物期末残高	1,368,912	922,567

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

（1）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「ジーユー事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

- 国内ユニクロ事業 : 日本で展開するユニクロ事業（衣料品）
- 海外ユニクロ事業 : 海外で展開するユニクロ事業（衣料品）
- ジーユー事業 : 日本・海外で展開するジーユー事業（衣料品）
- グローバルブランド事業 : セオリー事業、プラステ事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス
タム・タム事業（衣料品）

（報告セグメントの区分方法の変更）

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「国内ユニクロ事業」に含めて表示していた、ロイヤリティ部門の業績は「調整額」に含めて表示しています。

これは、欧米をはじめ海外ユニクロ事業の売上の伸長とそれに伴うロイヤリティ収入の増加により、ロイヤリティ部門を全社部門としての位置づけに変更したことによります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

（2）セグメント収益及び業績に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年9月1日 至 2022年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	640,972	841,274	190,545	90,084	1,762,877	2,229	—	1,765,106
営業利益又は損失 (△)	102,668	132,793	17,852	720	254,033	△319	17,370	271,084
セグメント利益又は損 失(△) (税引前四半期利益)	107,963	132,374	18,816	430	259,584	△374	90,045	349,255
その他の項目								
減損損失(注3)	—	12,114	1,457	560	14,132	794	—	14,927

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「6. 減損損失」にて記載しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	709,745	1,097,605	227,995	106,449	2,141,795	1,708	—	2,143,504
営業利益	99,608	184,100	25,818	1,479	311,006	29	19,538	330,574
セグメント利益 (税引前四半期利益)	105,013	184,736	25,233	789	315,772	47	43,383	359,203
その他の項目								
減損損失(注3)	—	1,047	140	744	1,932	—	—	1,932

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「6. 減損損失」にて記載しております。

2. 収益

当社グループでは、店舗やEコマースのチャネルを通じた衣料品販売事業をグローバルに展開しております。主たる地域市場における売上収益の内訳は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年9月1日 至 2022年5月31日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	640,972	36.3
グレーターチャイナ	410,769	23.3
韓国・東南アジア・インド・豪州	219,748	12.4
北米・欧州	210,756	11.9
ユニクロ事業（注1）	1,482,247	84.0
ジーユー事業（注2）	190,545	10.8
グローバルブランド事業（注3）	90,084	5.1
その他（注4）	2,229	0.1
合計	1,765,106	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

韓国・東南アジア・インド・豪州 : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米・欧州 : 米国、カナダ、英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年5月31日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	709,745	33.1
グレーターチャイナ	476,331	22.2
韓国・東南アジア・インド・豪州	342,954	16.0
北米・欧州	278,319	13.0
ユニクロ事業（注1）	1,807,350	84.3
ジーユー事業（注2）	227,995	10.6
グローバルブランド事業（注3）	106,449	5.0
その他（注4）	1,708	0.1
合計	2,143,504	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

韓国・東南アジア・インド・豪州 : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米・欧州 : 米国、カナダ、英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア、ポーランド

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

3. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	60,771	71,641
地代家賃	58,880	79,349
減価償却費及びその他の償却費	134,536	139,211
委託費	40,735	45,309
人件費	223,285	275,337
物流費	71,098	83,704
その他	66,228	85,625
合計	655,536	780,180

4. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
その他収益		
為替差益(注)	6,996	1,673
その他	8,197	7,200
合計	15,194	8,874

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
その他費用		
固定資産除却損	900	518
減損損失	14,927	1,932
その他	1,649	2,327
合計	17,477	4,779

(注) 営業取引から発生した為替差益はその他収益に計上しております。

5. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
金融収益		
為替差益(注)	77,863	7,920
受取利息	5,385	28,155
その他	61	5
合計	83,311	36,082

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
金融費用		
支払利息	5,092	7,453
その他	47	—
合計	5,139	7,453

(注) 営業取引以外から発生した為替差益は金融収益に計上しております。

6. 減損損失

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年9月1日 至 2022年5月31日）
建物及び構築物	3,418
器具備品及び運搬具	1,350
建設仮勘定	718
有形固定資産 計	5,487
ソフトウェア	258
その他無形資産	66
無形資産 計	325
使用権資産	9,112
その他の非流動資産（長期前払費用等）	2
減損損失 計	14,927

当社グループは減損損失を前第3四半期連結累計期間14,927百万円、当第3四半期連結累計期間1,932百万円計上しており、要約四半期連結損益計算書の「その他費用」に含まれています。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが計上した減損損失に重要性がないことから、減損損失を認識した資産の種類別内訳は記載しておりません。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年9月1日 至 2022年5月31日）

有形固定資産及び使用権資産

減損損失14,927百万円は主に店舗資産（旗艦店含む）の収益性の低下等に伴い認識した減損損失であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延による影響は、国内を含む大半の国・地域においては回復傾向が続くものと想定しておりますが、一部の国・地域の店舗においては中長期的に影響が残ると仮定して、会計上の見積りを行っています。

資産のグルーピングは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位で行っており、原則として各店舗（旗艦店含む）を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。

使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを19.4%（加重平均値）で割引いて算定しております。予測は原則として5年を限度としており、市場の長期平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率（税引前）は、主として加重平均資本コストを基礎に算定しております。

なお、減損損失を計上した主な資金生成単位は以下のとおりです。

事業セグメント	資金生成単位	種類
海外ユニクロ事業	迅銷（中国）商貿有限公司、LLC UNIQLO（RUS）、UNIQLO USA LLC等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
ジーユー事業	㈱ジーユー等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
グローバルブランド事業	COMPTOIR DES COTONNIERS S. A. S. 等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等

当第3四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年5月31日）

重要な減損損失の計上はありません。

7. 1株当たり情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	4,699.13	1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	5,527.11
基本的1株当たり四半期利益 (円)	775.99	基本的1株当たり四半期利益 (円)	777.90
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	774.81	希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	776.65

(注) 1. 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	237,836	238,519
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期利益 (百万円)	237,836	238,519
期中平均株式数 (株)	306,495,204	306,618,230
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	464,425	493,601
(うち新株予約権)	(464,425)	(493,601)

2. 当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しています。

8. 後発事象

該当事項はありません。